



このまち **思い** エネルギー。

広島ガス

2017年11月15日

1. 2020年ビジョンの達成
2. 広島ガスグループのエネルギーシェアの拡大
3. 働き方改革の推進

1. 2017年度第2四半期決算実績
2. 経営ビジョンと中期経営計画
3. 株主還元方針
4. 成長戦略
5. 環境・地域貢献への取り組み

1. 2017年度第2四半期 決算実績



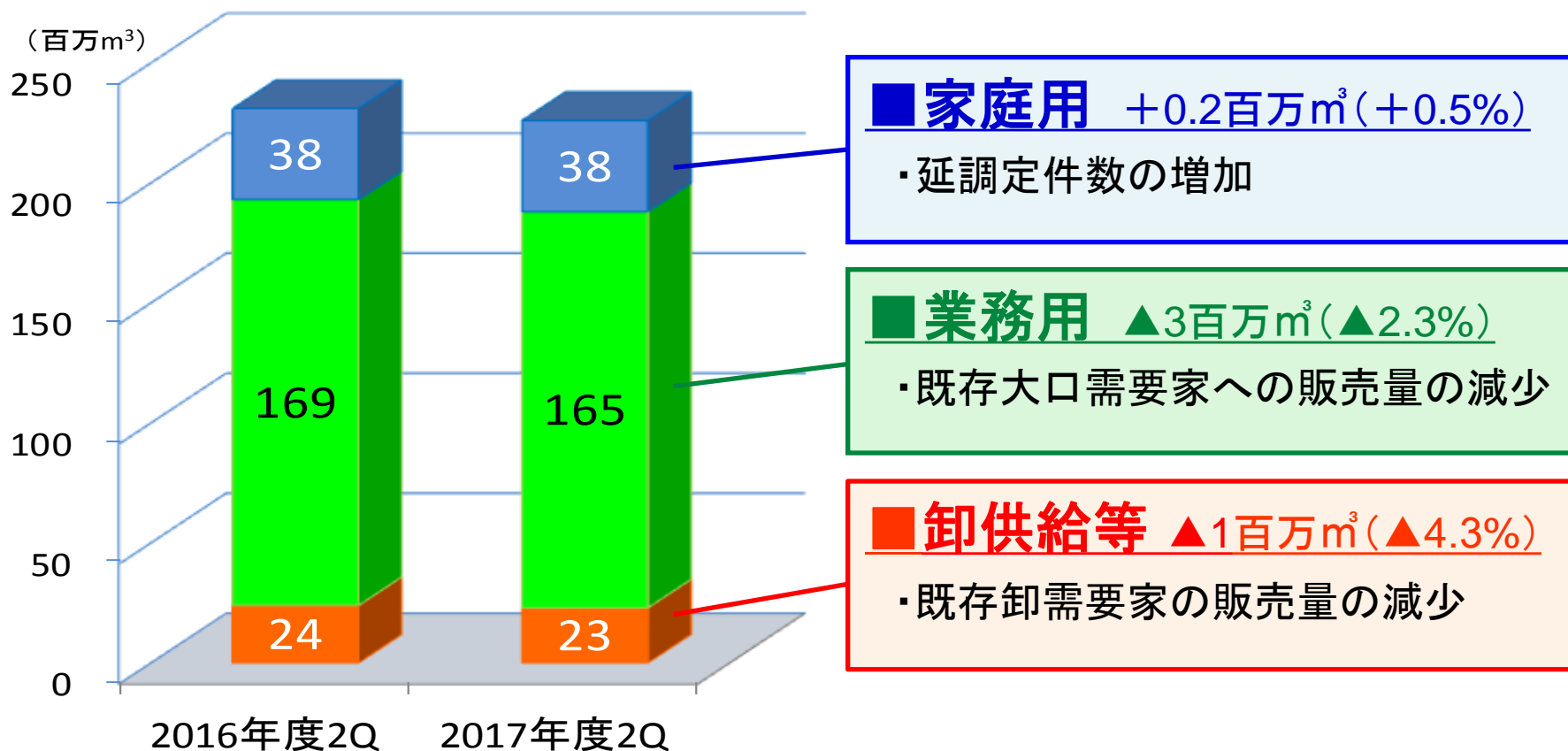
- (1) 都市ガス販売量実績
- (2) 2017年度第2四半期 決算実績
- (3) セグメント別 決算実績
- (4) 財政状況
- (5) 2017年度 業績見通し

(1) 都市ガス販売量実績



2017年度第2四半期
都市ガス販売量

228百万m³
(▲4百万m³、▲2.0%)



(2) 2017年度第2四半期 決算実績



(単位:百万円)

	2016年度2Q	2017年度2Q	増減	率(%)
売上高	31,823	32,512	688	2.2
売上総利益	13,959	12,827	▲1,131	▲8.1
営業利益	2,072	780	▲1,291	▲62.3
経常利益	2,306	1,051	▲1,255	▲54.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,141	481	▲3,659	▲88.4
原油価格 JCC(\$/bbl)	44	51	7	-
為替レート(円/\$)	105	111	6	-

(注) JCC(=Japan Crude Cocktail):全日本に輸入される原油の月間の加重平均入着(CIF)価格



経常利益 ▲1, 255百万円 の減益

(2,306百万円 ⇒ 1,051百万円)



「▲」は利益に対する影響額を示す

1. スライド差 ▲1, 100百万円

2. LPG事業の減益 他 ▲155百万円

(3) セグメント別 決算実績



(単位:百万円)

		ガス事業	LPG事業	その他	調整額	連結
売上高	2017年度2Q	24,976	7,138	1,435	▲1,037	32,512
	2016年度2Q	24,837	6,843	1,917	▲1,774	31,823
	増減率(%)	138 0.6%	295 4.3%	▲482 ▲25.2%	737 —	688 2.2%
セグメント利益	2017年度2Q	441	277	▲103	165	780
	2016年度2Q	1,402	614	▲84	140	2,072
	増減率(%)	▲961 ▲68.5%	▲336 ▲54.8%	▲18 —	24 —	▲1,291 ▲62.3%
セグメント売上高利益率	2017年度2Q	1.8%	3.9%	—	—	2.4%
	2016年度2Q	5.6%	9.0%	—	—	6.5%

(4) 財政状況



(単位:百万円)

	2016年度末	2017年9月末	増減
総資産	102,363	100,714	▲1,648
負債	54,017	51,474	▲2,543
純資産	48,345	49,240	894
自己資本比率(%)	44.8	46.3	1.5pt

(単位:百万円)

	2016年2Q	2017年2Q	増減
設備投資額	3,495	2,792	▲703
減価償却費	3,431	3,530	98

(5) 2017年度 業績見通し



(単位:百万円)

	2016年度 (実績)	2017年度 (見通し)			2016年度実績 との差異
		今回修正予想	当初発表予想	差異	
売上高	70,002	72,000	72,000	-	1,997
営業利益	3,812	2,800	2,800	-	▲1,012
経常利益	4,310	3,100	3,100	-	▲1,210
親会社株主に帰属 する当期純利益	5,560	2,400	2,100	300	▲3,160
ROE(%)	13.0	5.2	4.6	0.6	▲7.8

当初発表予想(親会社株主に帰属する当期純利益)を上方修正

- ・退職給付制度改定に伴う特別利益の発生

2. 経営ビジョンと中期経営計画

(1) ① 電力・ガスシステム改革



電力は2016年4月に、都市ガスは2017年4月に全面自由化

【都市ガス自由化の経緯】

	← 大規模 200万m ³ 100万m ³ 50万m ³ 10万m ³ 小規模 →	年間契約ガス使用量	販売量に占める自由化割合
1995年3月～	大規模工場など		44%
1999年11月～	大規模商業施設など		49%
2004年4月～	中規模、スーパー、ビル工場など		52%
2007年4月～	小規模工場、スーパー、ビルなど		62%
2017年4月～	家庭用も含め全面自由化		100%

全国におけるガスのスイッチング申込件数（2017年9月30日時点）

地域	申込件数	地域	申込件数
北海道	—	近畿	235,970
東北	—	中国・四国	—
関東	86,212	九州・沖縄	40,100
中部・北陸	68,978	全国	431,260

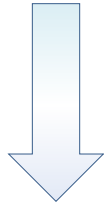
※現在、中国・四国地方において、新たに一般家庭へ都市ガスを供給する予定の事業者はなし。

(1) ② 2020年ビジョン(「Action for Dream 2020」)



【背景】

1998年策定 2010年ビジョン 「天然ガス転換事業完了後の経営多角化」



- ・LNG調達やガス販売に係る環境変化
- ・人口減等のお客さま環境の変化
- ・ガバナンス強化の必要性

2009年策定 2020年ビジョン 「**原点回帰**」

【方向性】

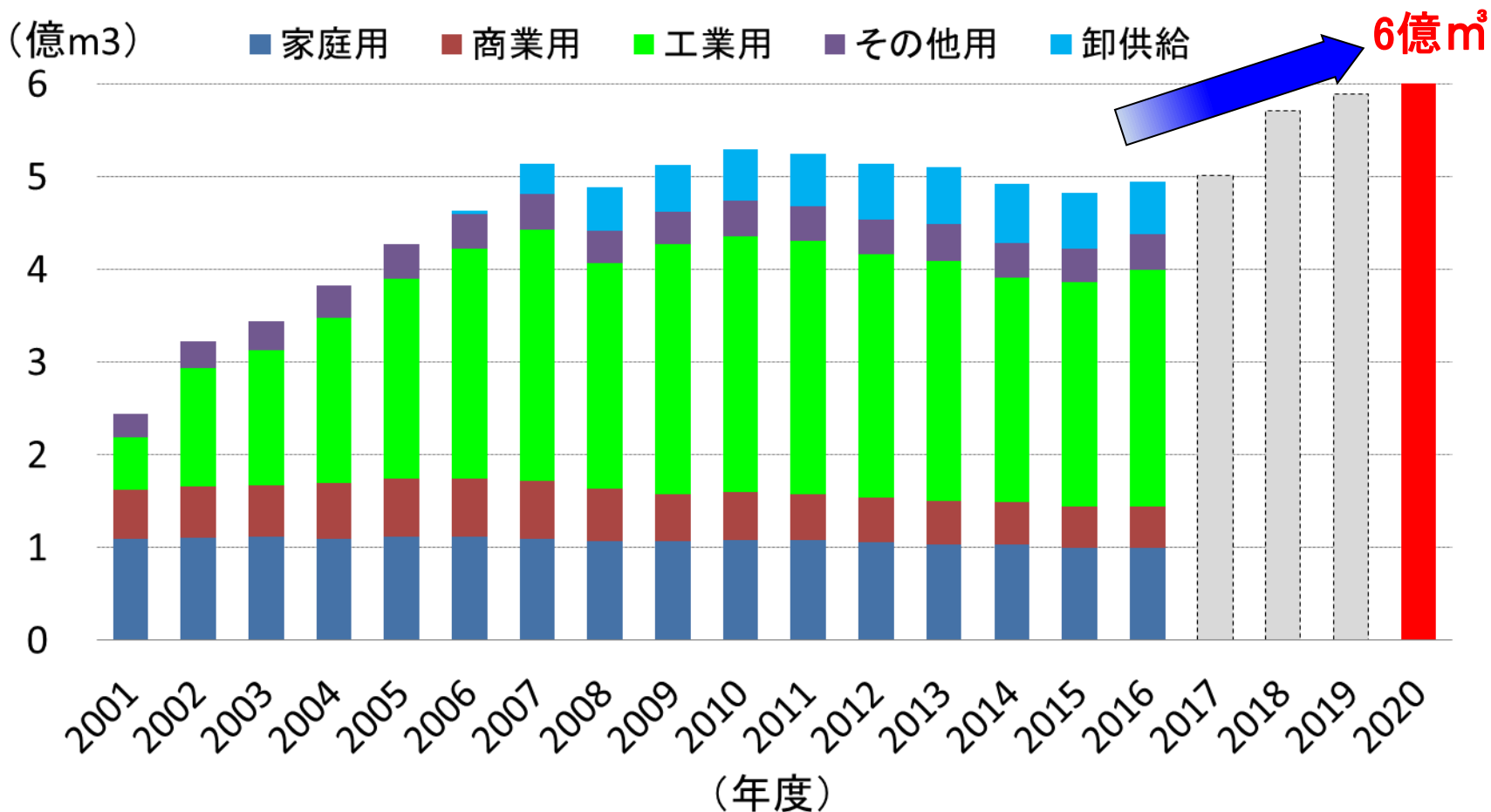
キーワード	方向性	具 体 的 内 容	
原点回帰	エネルギー供給事業への回帰	広く	<ul style="list-style-type: none"> ◆ガス体エネルギーの普及拡大 ◆多様なエネルギーの提供 ◆低炭素社会への貢献
	お客さま視点でのサービスのあり方への回帰	深く	<ul style="list-style-type: none"> ◆エネルギーの高度利用 ◆お客さまとの密なコミュニケーション ◆お客さまが望まれるサービスの提供
	公正かつ透明で風通しのよい組織への回帰	温かく	<ul style="list-style-type: none"> ◆人材を育む ◆環境を育む ◆お客さま・地域との関係を育む

経営理念 : **地域社会から信頼される会社をめざす**

(1)③ ビジョンの目標



- ①更なる天然ガスの普及拡大を図り、販売量**6億m³**を目指す。
- ②更なる経営の効率化と収益力向上の推進。



(2) ① 中期経営計画 基本方針

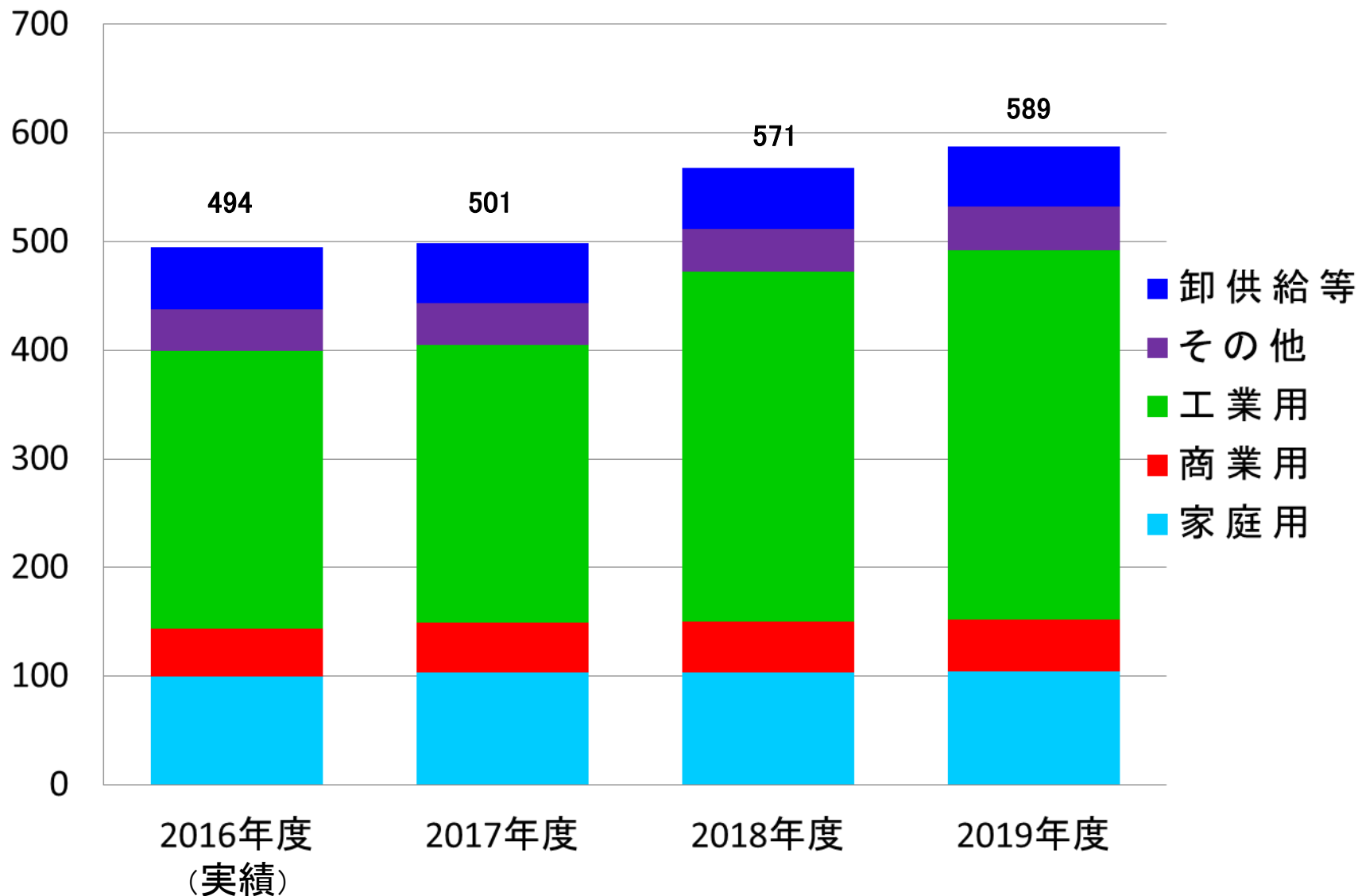


- (1) **ガス体エネルギー(天然ガス・LPガス)の普及拡大**、エネルギーの高度利用を通じ、省エネ・省CO₂およびエネルギーセキュリティの向上に貢献する。
- (2) お客さま目線でのサービスのあり方を追求するとともに、環境にやさしく、安心・安全で快適な暮らしを創造し、**お客さま価値の向上**を図る。
- (3) **エネルギー市場自由化に向け適切な対応**を図り、新たな事業展開を検討・実施する。
- (4) **公正かつ透明で風通しの良い組織へ変革**し、地域の好感度No.1の企業グループとなる。
- (5) 従業員の能力・やりがいを高め、グループの**成長を担う人材の育成**を推進する。
- (6) グループ全体の収益性と健全性を高め、**強靱な企業グループを構築**するとともに、持続的な発展をめざす。

(2) ② 中期経営計画 ガス需給計画



(百万m³)



(2) ③ 中期経営計画 設備投資計画



(億円)

	2016 年度 (実績)	2017 年度	2018 年度	2019 年度	3年間合計 (2017～2019年度)
製造設備	8	5	5	1	13
供給設備	52	57	72	73	203
業務設備等	12	18	9	1	29
合計	73	81	87	76	245

(端数処理の関係上、各項目の合計値は一致しない場合があります)

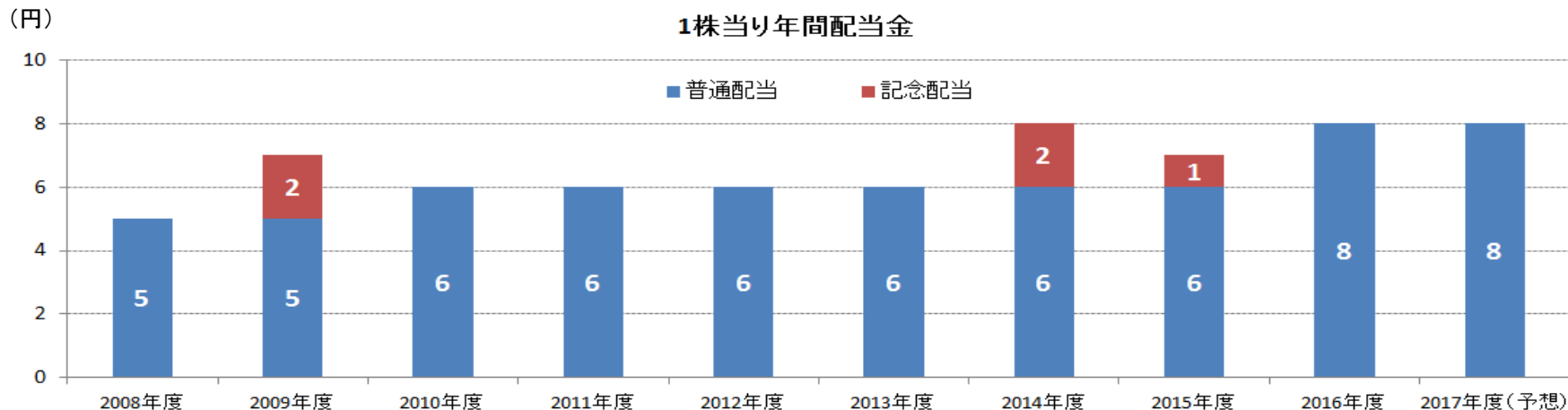
減価償却費(2017～2019年度累計) : 約195億円

3. 株主還元方針

3. 株主還元方針



①徹底した経営効率化と積極的な営業活動の展開により、**安定配当を継続することを基本方針としつつ**、中長期の利益水準等を総合的に勘案し、**成長に合わせた配当を実施**、②**連結配当性向30%以上**を目指す



※2009年度は、創立100周年、2014年度は、東証一部指定、2015年度は、天然ガス供給開始20周年に対し、記念配当を実施

株主優待制度

①目的: 株主様からのご支援に感謝するとともに、より多くの株主様に当社株式を**長期に保有**していただける魅力あるものとする。

②内容:

保有株式数	株主優待品
500株以上2,000株未満	クオカード(1,000円相当)
2,000株以上	優待品カタログ(5,000円相当の広島県特産品等)

4. 成長戦略

4 成長戦略

持続的な発展に向けた取り組み
～ガス・電力市場の自由化は成長の好機～



ガス販売量拡大と
新たな収益源創出

① 都市ガス事業の強化、LPGを含むガス体エネルギーの拡大

- ・会員制Webサービス・ポイントサービスの導入
- ・新たな料金メニューの導入・料金値下げの検討 等

お客さま件数の拡大
(水平的拡大)

一件当たり販売量の拡大
(垂直的拡大)

ガス販売量拡大を支える
製造・供給インフラ整備



② 電力事業

(環境変化に適応し、総合エネルギー事業を目指す)

- ・廿日市工場コージェネレーション (発電容量：11千kW 2004年9月～)
- ・大規模太陽光発電事業 (発電容量：0.7千kW 2013年10月～)
- ・バイオマス混焼発電所 (事業実施準備中)



(1) ① 販売量の拡大(水平的拡大)

東広島市・福山市への供給エリア拡大(7市4町体制)

供給区域と体制



未開発地域／市場の開発、供給エリアの面的拡大⇒ ガス販売量の拡大

東広島市: 広島県の中央(広島市の東)に位置する広島市のベッドタウン。広島大学の所在地

(1) ② 販売量の拡大(垂直的拡大)



工業用・業務用

東日本大震災後の分散型電源、省エネ機器に対するニーズの高まり

⇒ **ガスコージェネレーション**(エンジン/タービン、燃料電池)、

ガス空調(GHP等)の販売拡大の好機

他燃料からの切り替え促進



家庭用

エコジョーズ(省エネ型給湯器)、

床暖房等重点戦略機器の拡販

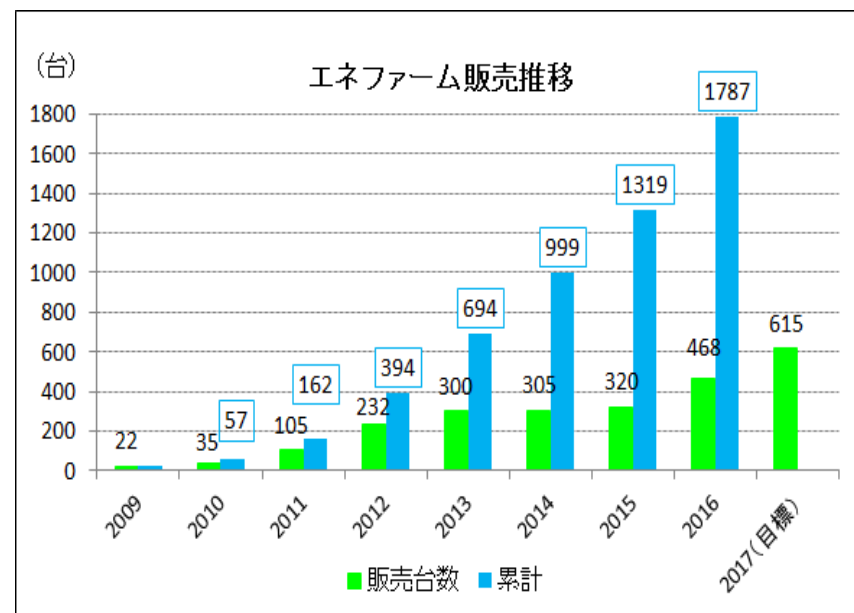
エネファーム(家庭用燃料電池)の販売拡大

⇒ 2017年度**販売目標: 615台**

マンション向けエネファーム
2016年度受注(3棟123台)

- 一部採用(32/157戸)
- 一部採用(1/21戸)
- 全戸採用(90/90戸)

※全戸採用は県内初



(2) ① ソフト面のインフラ整備：LNG売買契約



原料契約の状況

	サハリンⅡ	マレーシア	大阪ガス
締結時期	2005年5月	2015年9月	2014年7月
契約期間	2008年4月 ～2028年3月	2016年4月 ～2026年3月	2016年1月 ～2031年3月
契約数量	21万トン/年 (最大)	約10万トン/年	約5～13万トン/年 (年度によって変動)

※上記以外に、インドネシア、オマーンと売買基本契約を締結している。



年間約40万トンの契約
標準船※と小型船を併用し、効率的な輸送を実現

※安定供給体制を強化するための製造インフラの増強として、廿日市工場の「棧橋機能拡大」を実施し、2016年1月から、標準船によるLNGの受け入れ運用を開始。

(2) ② インフラ整備：供給設備／導管網の増強



(3) ① Web会員・ポイント・生活関連サービス



まちには人がいる
このまちの「ひと」思いサービス

- ・Web会員サイト
- ・ポイントサービス



まちにはくらしがある
このまちの「くらし」思いサービス

- ・生活関連サービス



	名称	サービス内容	導入時期
Web会員サイト	MY HIROSHIMA GAS	<ul style="list-style-type: none"> ・ガス使用量、料金見える化 ・メールによる情報発信 	2017年1月10日
ポイントサービス	広ガスポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・料金等のお支払いに応じたポイント付与 ・地元商品等との交換、抽選企画への応募 	2017年4月1日
	広ガスクーポン	<ul style="list-style-type: none"> ・ポイント交換メニューの一つ ・広ガスクーポン取扱い加盟店で使用可能 	2017年6月23日
生活関連サービス	広ガスくらしサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・水まわり駆けつけサービス（新規導入） ・リフォームパックサービス（新規導入） ・ガス機器修理サービス ・安心・安全サービス 	2017年4月1日

(3) ② 料金サービスの実施



「広島東洋カープ」と「このまち」応援割

- 10/30で創立108周年を迎えた当社と同様に、「このまち」に根差すカープのリーグ優勝（V8）を記念し、「このまち」に「くらす」お客さまのガス料金の「基本料金」を期間限定（2018年1月分）で8%割引

ガスファンヒーターはじめて割

- 「このまち」に住む「ひと」の「くらし」を暖かくすることができる『ガスファンヒーター』、『ガスストーブ』を、広島ガスグループにて新規にご購入いただいた家庭用のお客さまに対し、ガス料金を期間限定（2018年1～3月分）で総額20%割引

(3) ③ 防災拠点ビルの建設



目的

- ・地震時、災害時等の防災拠点の確保
- ・復旧活動へ速やかに移行できる体制の強化

概要

- ・建設地：本社構内（広島市南区）
- ・階数：地上6階（地上5階、屋上塔屋）
- ・延床面積：約3,900㎡
- ・構造：1階RC造、2～5階SRC造
柱頭免震構造
- ・工事期間：2016年11月 着工
2017年12月 竣工（予定）

完成予想図



機能

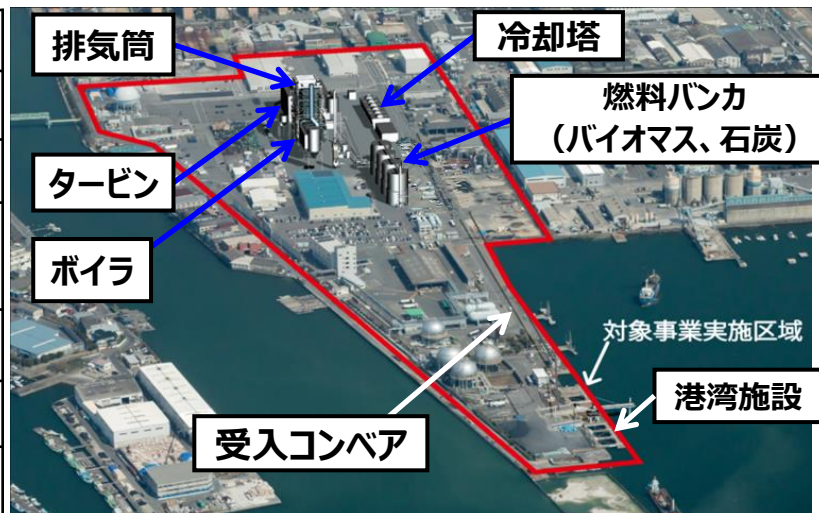
- ・**震度7クラスの地震**でも耐える（**免震構造**）
- ・津波等による**浸水被害**に遭っても機能を維持できる
- ・被災時に一定期間、インフラ等外部からの補給なしに対応要員が任務遂行できる

(3) ④ バイオマス混焼発電事業の実施



海田バイオマス混焼発電事業の実施について（7月28日、10月30日プレスリリース）
中国電力と合併契約を締結し、両社で新会社を設立。

会社名	海田バイオマスパワー株式会社	
本社所在地	広島県安芸郡海田町明神町2番118号	
設立日	2017年10月30日	
設立時役員	代表取締役社長 谷村 武志（弊社から派遣） 代表取締役副社長 小寺 洋一（中国電力殿から派遣）	
設立時資本	資本金1億円、資本準備金1億円	
出資比率	広島ガス（50%），中国電力（50%）	
事業内容	バイオマス混焼発電所の建設，運転， 保守および電力の販売	
発電所名	海田発電所	
発電設備	発電出力	約10万kW（送電端）
	発電方式	循環流動層ボイラ
	使用燃料	バイオマス（うち国内材は広島県内から調達）， 石炭，天然ガス（助燃・バックアップ用）
工事開始時期	2018年12月（予定）	
運転開始時期	2021年3月（予定）	



⇒ 県内の林地残材等の未利用木材や、海外の木質系バイオマス等さまざまな未利用資源を積極的に活用することで、**再生可能エネルギーの普及拡大**や**地域経済の活性化**に貢献。

5. 環境・地域貢献への取り組み

(1) 環境への取り組み



①お客さま先での環境負荷の低減

- ・エネルギー利用効率の高いガスコージェネレーション
- ・天然ガス高効率利用の促進
- ・天然ガス自動車の普及促進



天然ガス路線バス

②事業活動における環境負荷の低減

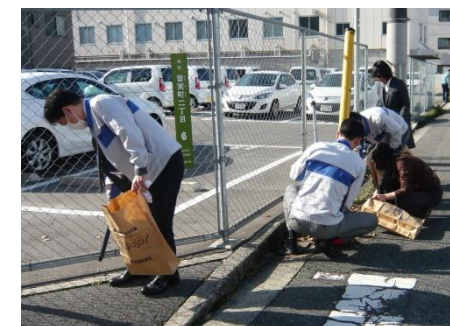
- ・ガス導管工事における排出物削減と再資源化
- ・ガスコージェネレーションシステムの導入(廿日市工場)
- ・ISO14001認証取得
- ・大規模太陽光発電設備の設置
- ・バイオマス混焼発電事業の実施
- ・エコオフィス活動の推進



阿賀太陽光発電所(呉市)

③地域環境保全への貢献

- ・地域清掃活動
- ・各種環境フェアなどへの出展
- ・地域環境保全推進団体・環境啓発事業への参画



事業所周辺清掃

(2) 地域貢献活動

芸術・文化振興、地域振興

- ・「広島交響楽団ホットコンサート」の開催
- ・ひろしまフラワーフェスティバルへの参加
- ・「広島インドネシア協会」における国際交流活動
- ・「呉みなと祭」「尾道みなと祭」
「三原やっさ祭り」への参画



広島交響楽団ホットコンサート

教育支援(次世代教育への取り組み)

- ・食育、火育、エネルギー・環境教育、防災教育などの次世代教育への積極的な取り組み



エコ・クッキング教室

スポーツ振興

- ・スキー部(ソチ五輪銀メダル 竹内智香)
- ・バドミントン部(日本リーグ)
- ・サンフレッチェ広島「広島ガススポンサードゲーム」の開催
- ・広島東洋カープ地元4社で合同応援の実施



スキー部 竹内智香

ご清聴 ありがとうございました

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後のさまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。



このまち **思い** エネルギー。

広島ガス

(ご参考) 会社概要



- お客さま件数 40万9千件(2017年3月31日現在)
- 都市ガス供給区域 広島県内の7市4町
- 広島県東部地区にて福山ガスに卸供給

- 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定(2015年3月9日)
- 証券コード 9535
- 単元株式数 100株
- 発行済株式総数 67,998,590株



供給区域と体制



(ご参考) 主要決算数値



【ご参考】主要経営指標(過去10年)

(百万円)

	FY2007	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016
売上高	77,906	82,965	70,524	73,311	76,731	77,912	83,541	88,851	76,303	70,002
営業利益	1,286	2,287	3,067	3,782	1,347	2,841	2,058	4,111	5,475	3,812
経常利益	1,685	2,860	3,106	3,959	1,803	3,170	3,235	4,699	5,775	4,310
当期純利益(※1)	605	-1,907	2,083	2,606	91	1,835	1,969	2,746	3,647	5,560
減価償却費	7,780	7,553	7,724	7,463	7,221	6,449	7,284	6,925	7,091	6,858
営業キャッシュフロー(※2)	8,385	9,379	9,807	10,069	7,312	8,284	9,253	9,671	10,738	10,313
設備投資額	5,675	6,098	4,106	3,864	5,457	7,227	12,257	9,667	9,851	8,267
フリーキャッシュフロー(※3)	2,710	3,281	5,701	6,205	1,855	1,057	-3,004	4	887	2,046
総資産	111,443	99,623	93,754	88,841	91,135	89,806	96,785	99,759	102,357	102,363
自己資本(資本)	33,563	26,530	28,560	30,471	30,142	32,190	33,586	37,340	39,961	45,825
有利子負債	54,381	50,768	44,366	38,726	40,707	36,193	42,360	39,215	37,350	36,310
ROA(%) (※4)	0.5	-1.8	2.2	2.9	0.1	2.0	2.1	2.8	3.6	5.4
ROE(%) (※4)	1.7	-6.3	7.6	8.8	0.3	5.9	6.0	7.9	9.4	13.0
自己資本比率(%)	30.1	26.6	30.5	34.3	33.1	35.8	34.7	37.4	39.0	44.8
EPS(円)	10.2	-32.4	35.3	43.9	1.5	31.2	33.3	46.3	55.7	82.0
BPS(円)	571.0	449.8	482.1	512.9	512.4	545.2	567.1	571.0	590.1	675.2
D/E レシオ	1.6	1.9	1.6	1.3	1.4	1.1	1.3	1.1	0.9	0.8

※1 2015年度より「親会社株主に帰属する当期純利益」に表記変更

※2 「営業キャッシュフロー＝当期純利益＋減価償却費」により算定

⇒FY2008、FY2016はキャッシュを伴わない特別損益を加減 <FY2008>循環取引損失2,364百万円、循環取引損失引当金繰入1,369百万円 <FY2016>債務免除益2,105百万円

※3 「フリーキャッシュフロー＝営業キャッシュフロー－設備投資額」により算定

※4 ROA・ROE算定の総資産・自己資本は期首・期末の平均値

(ご参考)販売量データ



		FY2006	FY2007	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016
家庭用	販売量(百万m3)	112	109	106	106	108	107	105	103	103	100	99
	対前年比(%)	0	-2.7	-2.8	0	1.9	-0.9	-1.9	-1.9	0	-2.9	-1.0
商業用	販売量(百万m3)	61	62	57	51	51	49	48	47	45	43	44
	対前年比(%)	-1.6	1.6	-8.1	-10.5	0	-3.9	-2.0	-2.1	-4.3	-4.4	2.3
工業用	販売量(百万m3)	248	271	243	269	275	273	262	258	242	242	255
	対前年比(%)	15.3	9.3	-10.3	10.7	2.2	-0.7	-4.0	-1.5	-6.2	0.0	5.4
その他用	販売量(百万m3)	37	38	35	34	39	37	37	38	37	36	38
	対前年比(%)	0	2.7	-7.9	-2.9	14.7	-5.1	0	2.7	-2.6	-2.7	5.6
卸供給	販売量(百万m3)	3	31	46	51	54	55	60	61	62	60	56
	対前年比(%)	-	-	48.4	10.9	5.9	1.9	9.1	1.7	1.6	-3.2	-6.7
合計	販売量(百万m3)	463	513	488	512	529	524	513	509	491	483	494
	対前年比(%)	8.4	10.8	-4.9	4.9	3.3	-0.9	-2.1	-0.8	-3.5	-1.6	2.3